

- 米主要企業の1-3月期決算は、金融や情報技術セクターを中心に増益率が拡大。その後も2019年1-3月期にかけておおむね2桁増益が継続する見通し。
- 増益率の推計は発表につれて上方修正が進むかたちとなっており、良好な決算内容は足もとの米国株式市場を下支えすると期待される。

1-3月期決算は前四半期から増益率が拡大

米主要企業の1-3月期決算について、S&P500種指数採用企業の約15%が発表を終えた段階で、同指数採用企業の増益率は19.7%（前年同期比、4月18日現在、トムソン・ロイターの集計。以下、同じ。）と推計されており、2017年10-12月期の14.8%から拡大したとみられています。この要因としては、利益全体に占める比率の高い金融や情報技術セクターが大幅増益を記録したことなどが挙げられます。

トムソン・ロイターの集計による今後の増益予想は、良好な世界経済見通しに加え、トランプ政権の企業寄りの政策が利益を押し上げるとみられ、2018年7-9月期にかけて増益率はさらに拡大し、その後も2019年1-3月期にかけておおむね2桁増益が継続する見通しです。こうしたことから、2018年通年では前年比20%程度の増益が予想されています。

決算発表につれて増益率上方修正が進む

今回の決算発表では、トランプ政権による法人減税が企業業績を押し上げるとの期待が事前に高まってきました。それだけに投資家の決算内容に対する評価も比較的厳しくなっているとみられ、大手金融各社はいずれも市場予想を上回る良好な決算を発表したものの、好業績が持続するかとの懸念などもあり、発表後は利益確定とみられる動きに押される展開となっています。

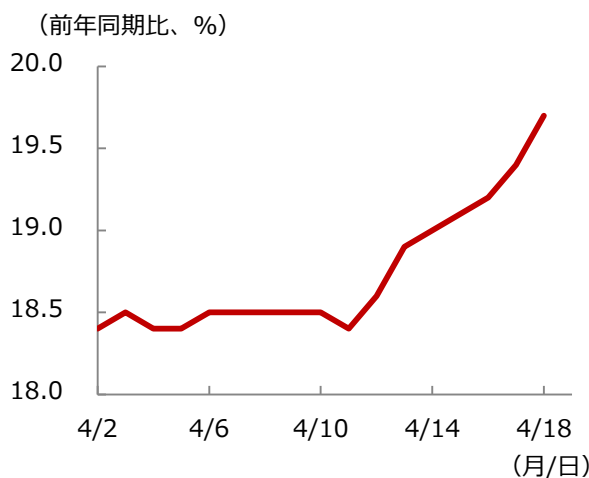
ただし、情報技術やヘルスケアセクターを中心に決算は総じてみれば良好で、1-3月期の増益率の推計は発表につれて上方修正が進むかたちとなっています。このように良好な決算内容は足もとの米国株式市場を下支えすると期待されます。

米企業業績の推移



※期間：2017年1-3月期～2019年1-3月期（四半期）
米企業業績はS&P500種指数採用企業
2018年1-3月期は推計値、2018年4-6月期以降は予想値（4月18日現在）

業績推計の推移



※期間：2018年4月2日～2018年4月18日（日次）
業績推計は2018年1-3月期について

出所：トムソン・ロイターのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

【指数の著作権等】

- S&P500種指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスがアセットマネジメントOne株式会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、ダウ・ジョーンズ工業株価平均のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。